



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月9日

上場会社名 株式会社 アイ・エム・ジェイ 上場取引所 大
 コード番号 4305 URL http://www.imjp.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣田 武仁
 執行役員CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 堀口 雄二 (TEL) 03 (6415) 4250
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,452	11.9	△319	—	△321	—	△252	—
22年3月期第1四半期	3,085	△31.6	△369	—	△350	—	△243	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△1,425	29	—	—
22年3月期第1四半期	△1,349	57	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	9,598	6,913	6,913	6,913	68.9	37,307	73	
22年3月期	10,506	7,246	7,246	7,246	65.3	38,826	43	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 6,614百万円 22年3月期 6,857百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・ 無

平成23年3月期の配当予定額は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	7,600	8.0	△50	—	△50	—	△65	—	△366	60
通期	16,200	3.7	250	159.3	250	86.2	160	—	902	39

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・ 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 7「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

新規 一社（社名 ー）、除外 一社（社名 ー）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	183,140株	22年3月期	182,450株
23年3月期1Q	5,833株	22年3月期	5,833株
23年3月期1Q	177,024株	22年3月期1Q	180,531株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	7
(1) 重要な子会社の異動の概要	7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	7
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	7
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

※当社は、以下のとおり、アナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成22年8月11日(水)・・・アナリスト・機関投資家向け決算説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、平成22年8月9日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：百万円、 単位未満切り捨て)	当第1四半期 連結会計期間		前第1四半期 連結会計期間		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
売上高	3,452	100.0%	3,085	100.0%	+366	111.9%
デジタルマーケティング	2,831	82.0%	2,593	84.1%	+238	109.2%
ネットサービス	379	11.0%	362	11.7%	+16	104.6%
エンタテインメント	262	7.6%	134	4.4%	+128	195.2%
調整額	△21	△0.6%	△5	△0.2%	△16	—
売上原価	3,104	89.9%	2,777	90.0%	+327	111.8%
売上総利益	347	10.1%	307	10.0%	+39	112.9%
販売費及び一般管理費	666	19.3%	677	21.9%	△10	98.5%
営業損失（△）	△319	△9.2%	△369	△11.9%	+49	—
経常損失（△）	△321	△9.3%	△350	△11.4%	+28	—
四半期純損失（△）	△252	△7.3%	△243	△7.9%	△8	—
1株当たり四半期純損失（△）	△1,425.29円		△1,349.57円		△75.72円	

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、主に新興国向け輸出関連企業を中心に企業業績の回復が鮮明となり、企業の設備投資マインドが回復しつつあります。

インターネット領域においては、EC（電子商取引）やSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）などのインターネット事業を専業とする企業が、利用者増加を追い風に、業容を大幅に拡大していることに加え、インターネット事業を専業としていない一般企業においても、既存事業の拡販やコストダウンのため、インターネットを積極的に活用する動きが強まっております。

そのような事業環境の中、当社グループとしては、インターネットを活用したデジタルマーケティングに積極的な企業をターゲットに、ウェブサイト・モバイルサイトの構築・運用を軸に、集客（インターネット広告・SEO等）や分析（ウェブサイト分析・効果検証等）など、顧客のデジタルマーケティングを支援する様々なソリューションを提供し、顧客関係を深化させ、事業の拡大に努めてまいりました。

併せて今期より、事業ポートフォリオの多様化を目的に、意思決定スピードの向上と経営資源配分の最適化を図るべく、モバイルインテグレーション事業の一部を、一事業セグメントとして独立させております。

エンタテインメント事業については、収益の安定化を図るべく、豊富な実績を有する受託制作事業へ注力しております。

その結果、当第1四半期連結会計期間において、連結売上高は前年同期比111.9%の3,452百万円、連結営業損失は319百万円（前年同期は369百万円の損失）、連結経常損失は321百万円（前年同期は350百万円の損失）、連結四半期純損失は252百万円（前年同期は243百万円の損失）となりました。

デジタルマーケティングに対する顧客の需要の回復および拡大を受け、主力事業であるウェブサイト・モバイルサイトの構築・運用事業を中心に、売上高が前年同期比で増加いたしました。

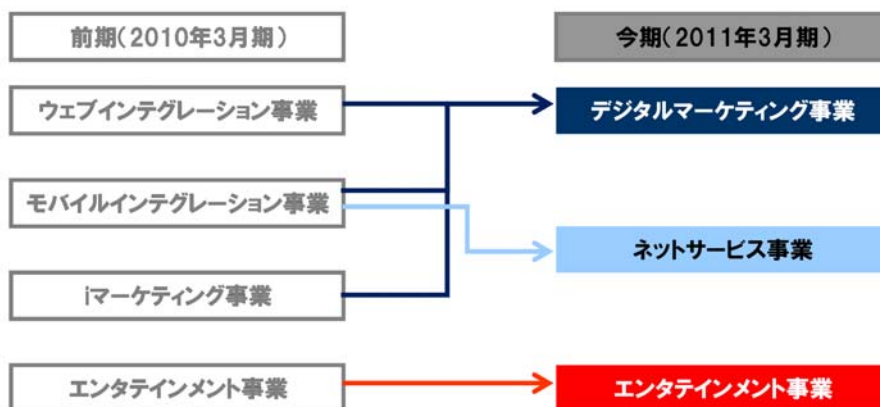
一方で、当社グループの主力事業は季節性が強く、収益が第2四半期および第4四半期に集中する傾向にあるため、当第1四半期連結会計期間においては、営業損失を計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。当社グループは、当第1四半期連結会計期間からは、従来、デバイス別・業態別に分けておりました事業セグメントを、新たに事業モデル別に、「デジタルマーケティング事業」、「ネットサービス事業」及び「エンタテインメント事業」の3つを報告セグメントとしております。このため、前年同期比較については、前期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

具体的には、従来のウェブインテグレーション事業、モバイルインテグレーション事業、iマーケティング事業の3事業を一体運営するため、新事業セグメントである「デジタルマーケティング事業」に集約いたしました。併

せて、従来のモバイルインテグレーション事業に含まれておりました、モバイルアフィリエイト広告事業、モバイルメディア事業、スマートフォン用コンテンツおよびアプリケーション開発事業などを、新事業セグメント「ネットサービス事業」として独立させております。エンタテインメント事業については変更ございません。

(事業セグメント変更)



① デジタルマーケティング事業

(単位：百万円、 単位未満切り捨て)	当第1四半期 連結会計期間		前第1四半期 連結会計期間		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
売上高	2,831	100.0%	2,593	100.0%	+238	109.2%
営業損失(△)	△231	△8.2%	△289	△11.2%	+58	—

当事業の売上高は、前年同期比109.2%の2,831百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高9百万円を含む）となり、営業損失は231百万円（前年同期は289百万円の損失）となりました。

当事業は9月末、3月末に納品が集中する季節性があるため、第1四半期および第3四半期は営業損失を計上しやすい傾向にあります。そのため、当第1四半期連結会計期間においても営業損失を計上いたしましたが、売上高の増加に加え、内製化の推進や、外注費および固定費の節減に努めた結果、営業損失は前年同期比で58百万円縮小いたしました。

デジタルマーケティングに対する顧客の需要の回復に加え、営業力および提案力の強化により、PC・モバイル・スマートフォンなど複数のデバイスや、サイト構築だけでなく、集客（インターネット広告・SEO等）や分析（ウェブサイト分析・効果検証等）サービスまで含めた複合的なプロジェクトが増加しており、顧客単価が前年同期比で上昇してきております。

中でも、ウェブサイト内のユーザー行動をデータ解析し、より効率的・効果的なデジタルマーケティングを支援する、マーケティング・ソリューション事業は、顧客の投資対効果（ROI）への意識の向上から、引き続き大幅な増収を達成いたしました。

また、スマートフォンなど新デバイスへの関心・期待の高まりから、iPhone・iPad用サイトの構築のプロジェクトが大幅に増加しているため、連結子会社IMJモバイル内にiPhone・iPad用サイト開発の専任組織を新設いたしました。

② ネットサービス事業

(単位:百万円、 単位未満切り捨て)	当第1四半期 連結会計期間		前第1四半期 連結会計期間		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
売上高	379	100.0%	362	100.0%	+16	104.6%
営業利益又は営業損失(△)	10	2.8%	△11	△3.2%	+22	—

当事業の売上高は、前年同期比104.6%の379百万円(セグメント間の内部売上高又は振替高8百万円を含む)となり、営業利益は前年同期比22百万円増の10百万円(前年同期は11百万円の損失)となりました。

収益の中心であるモバイルアフィリエイト広告事業、およびモバイルメディア事業の収益が順調に拡大いたしました。ノンインセンティブメディアへ注力する事業戦略が奏功し、売上成長に加え、売上原価率が低減し、利益率が大幅に改善しております。

また、iPhoneなどのスマートフォンやiPad用アプリケーション、およびSNS用ソーシャルアプリケーション開発事業への引き合いも大幅に増加しております。当第1四半期連結会計期間における主なプロジェクトは下記の通りです。

- ・ ㈱スクウェア・エニックスが販売するiPad用アプリケーション「Chocobo Panic(チョコボパニック)」を開発いたしました。
- ・ ネスレ日本㈱が販売する「ネスレレシピ for iPad」を開発いたしました。
- ・ KDDI㈱が運営する「au one Market」向けAndroidアプリケーション(自社アプリ)の提供を開始いたしました。
- ・ ロックユーアジア㈱と共同開発した「RockYou! バトル★モンスター」を、㈱ディー・エヌ・エーが運営する「モバゲータウン」及び㈱ミクシィが運営する「mixi モバイル」へ提供を開始いたしました。

③ エンタテインメント事業

(単位:百万円、 単位未満切り捨て)	当第1四半期 連結会計期間		前第1四半期 連結会計期間		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
売上高	262	100.0%	134	100.0%	+128	195.2%
営業損失(△)	△74	△28.5%	△49	△36.5%	△25	—

当事業の売上高は、前年同期比195.2%の262百万円(セグメント間の内部売上高又は振替高3百万円を含む)となり、営業損失は74百万円(前年同期は49百万円の損失)となりました。

当第1四半期連結会計期間においては、期初計画通り、受託制作映画の納品が7月劇場公開の「ちょんまげぷりん(監督:中村義洋、主演:錦戸亮)」のみとなったことと、4月・5月に劇場公開した作品の興行収入が振るわなかったため、当事業は営業損失を計上いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は9,598百万円となり、前連結会計年度末比907百万円の減少となりました。これは主に、前連結会計年度末に増加した営業債権の回収により、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比818百万円減少し、有形固定資産の減価償却やのれんの定期償却等により、固定資産が前連結会計年度末比87百万円減少したためです。

負債は2,685百万円となり、前連結会計年度末比574百万円の減少となりました。これは主に、前連結会計年度末に増加した外注費および媒体費等の支払いにより、買掛金が前連結会計年度末比383百万円減少し、また、連結子会社による銀行借入金の返済により、短期借入金が前連結会計年度末比345百万円減少したためです。

純資産は6,913百万円となり、前連結会計年度末比332百万円の減少となりました。これは主に、四半期純損失252百万円の計上と、四半期純損失の計上に伴い、少数株主持分が前連結会計年度末比94百万円減少したためです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローの増加等により、3,795百万円（前年同四半期は4,130百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は285百万円（前年同四半期は431百万円の資金獲得）となりました。

主な増加要因は、売上債権の減少額818百万円及び未払費用の増加額294百万円によるものであり、一方主な減少要因は税金等調整前四半期純損失311百万円、仕入債務の減少額383百万円及び賞与引当金の減少額119百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は110百万円（前年同四半期は79百万円の資金獲得）となりました。

主な増加要因は、敷金及び保証金の回収による収入146百万円であり、一方主な減少要因は有形・無形固定資産の取得による支出42百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は298百万円（前年同四半期は382百万円の資金使用）となりました。

これは主に短期借入金の純増減額345百万円及び長期借入れによる収入80百万円の結果によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では今期の業績見通しに変更はございません。

季節性により、当第1四半期連結会計期間において営業損失を計上いたしました。上期の引き合い状況、受注状況、およびプロジェクト進捗状況は概ね順調であり、上期の業績見通しに変更はございません。

今期はデジタルマーケティングに対する需要が拡大する一年となると予想しております。企業は、PCサイトやモバイルサイトを構築し、情報発信するのみに留まるのではなく、それらを活用したコミュニケーション、ブランディング、CRM（顧客管理：消費者の囲い込み・会員化等）、EC（電子商取引）といったデジタルマーケティングに対して、より経営資源を投下していくことが予想されます。

一方、競争環境は厳しい状況が継続すると見込まれます。既存のウェブ及びモバイルインテグレーターとの競争に加え、従来のマス4媒体からインターネットへの顧客の予算シフトの加速により、総合広告代理店によるデジタルマーケティング領域への参入及び投資の拡大が行われており、当社グループが強みを発揮する大規模プロジェクトでの競争は一層激化することが予想されます。

当社グループとしては、デジタルマーケティング事業における豊富な知見・技術・実績を強みに、顧客の真の課題を把握するとともに、そのソリューションをPCサイトやモバイルサイト等で具現化し、集客（インターネット広告・SEO等）や分析（ウェブサイト分析・効果検証等）までワンストップで提供することで、顧客のデジタルマーケティング活動におけるROIの最適化を実現してまいります。

第2四半期(累計)連結業績予想

(単位:百万円、 単位未満切り捨て)	当第2四半期 連結累計期間		前第2四半期 連結累計期間		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
売上高	7,600	100.0%	7,036	100.0%	+563	108.0%
デジタルマーケティング	5,900	77.6%	5,586	79.4%	+313	105.6%
ネットサービス	740	9.7%	738	10.5%	+1	100.2%
エンタテインメント	1,000	13.2%	734	10.4%	+265	136.2%
調整額	△40	△0.5%	△22	△0.3%	△17	—
営業損失(△)	△50	△0.7%	△238	△3.4%	+188	—
経常損失(△)	△50	△0.7%	△216	△3.1%	+166	—
四半期純損失(△)	△65	△0.9%	△108	△1.5%	+43	—
1株当たり四半期純損失(△)	△366.60円		△605.37円		+238.77円	

通期連結業績予想

(単位:百万円、 単位未満切り捨て)	当連結会計年度		前連結会計年度		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
売上高	16,200	100.0%	15,615	100.0%	+584	103.7%
デジタルマーケティング	12,300	75.9%	11,856	75.9%	+443	103.7%
ネットサービス	1,600	9.9%	1,517	9.7%	+82	105.4%
エンタテインメント	2,500	15.4%	2,280	14.6%	+219	109.6%
調整額	△200	△1.2%	△38	△0.2%	△161	—
営業利益	250	1.5%	96	0.6%	+153	259.3%
経常利益	250	1.5%	134	0.9%	+115	186.2%
当期純利益又は 当期純損失(△)	160	1.0%	△124	△0.8%	+284	—
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	902.39円		△703.65円		+1,606.04円	

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準の改正に伴う変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,098,020	4,001,021
受取手形及び売掛金	2,518,492	3,336,897
商品及び製品	242,080	184,336
仕掛品	742,384	773,920
貯蔵品	1,073	1,137
その他	292,136	425,482
貸倒引当金	△60,301	△68,908
流動資産合計	7,833,886	8,653,887
固定資産		
有形固定資産	485,857	514,172
無形固定資産		
のれん	304,935	352,740
その他	163,158	165,087
無形固定資産合計	468,094	517,828
投資その他の資産		
その他	866,832	874,613
貸倒引当金	△56,391	△54,692
投資その他の資産合計	810,440	819,920
固定資産合計	1,764,393	1,851,920
繰延資産	228	463
資産合計	9,598,508	10,506,271
負債の部		
流動負債		
買掛金	778,046	1,161,049
短期借入金	110,000	455,000
1年内返済予定の長期借入金	27,244	16,444
未払法人税等	19,744	46,998
賞与引当金	155,210	274,614
受注損失引当金	11,624	4,968
その他の引当金	654	—
その他	1,425,848	1,199,108
流動負債合計	2,528,372	3,158,184
固定負債		
長期借入金	105,931	42,942
その他	50,979	59,071
固定負債合計	156,910	102,013
負債合計	2,685,283	3,260,197

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,310,460	4,306,147
資本剰余金	2,770,489	2,766,176
利益剰余金	△299,533	△47,222
自己株式	△174,540	△174,540
株主資本合計	6,606,875	6,850,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,248	5,231
為替換算調整勘定	1,798	1,614
評価・換算差額等合計	8,046	6,846
新株予約権	48,680	44,749
少数株主持分	249,622	343,916
純資産合計	6,913,225	7,246,073
負債純資産合計	9,598,508	10,506,271

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,085,155	3,452,029
売上原価	2,777,239	3,104,518
売上総利益	307,915	347,510
販売費及び一般管理費	677,042	666,792
営業損失(△)	△369,126	△319,282
営業外収益		
受取利息	3,161	1,395
受取配当金	5,113	3,167
為替差益	5,117	—
助成金収入	—	1,352
持分法による投資利益	5,926	—
その他	1,086	602
営業外収益合計	20,405	6,518
営業外費用		
支払利息	981	1,485
創立費償却	154	43
支払手数料	660	—
持分法による投資損失	—	5,320
その他	97	2,190
営業外費用合計	1,895	9,040
経常損失(△)	△350,616	△321,804
特別利益		
固定資産売却益	10,000	—
投資有価証券売却益	48,023	—
関係会社株式売却益	—	6,227
貸倒引当金戻入額	6,984	8,629
特別利益合計	65,008	14,856
特別損失		
固定資産除却損	91	251
投資有価証券評価損	499	—
事務所移転費用	1,338	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,856
その他	72	814
特別損失合計	2,002	4,921
税金等調整前四半期純損失(△)	△287,610	△311,869
法人税、住民税及び事業税	10,766	10,392
法人税等調整額	△5,753	△3,261
法人税等合計	5,013	7,130
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△318,999
少数株主損失(△)	△48,984	△66,689
四半期純損失(△)	△243,639	△252,310

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△287,610	△311,869
減価償却費	41,453	52,178
のれん償却額	47,292	47,804
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,856
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,301	△6,907
賞与引当金の増減額(△は減少)	△89,192	△119,403
受注損失引当金の増減額(△は減少)	5,937	6,656
事務所移転費用引当金の増減額(△は減少)	△15,730	—
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	654
受取利息及び受取配当金	△8,274	△4,563
支払利息	981	1,485
持分法による投資損益(△は益)	△5,926	5,320
固定資産除却損	91	251
固定資産売却損益(△は益)	△10,000	—
事務所移転費用	8,332	—
投資有価証券評価損益(△は益)	499	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△48,023	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△6,227
売上債権の増減額(△は増加)	861,928	818,391
たな卸資産の増減額(△は増加)	△577,846	△26,143
仕入債務の増減額(△は減少)	△276,559	△383,003
立替金の増減額(△は増加)	44,177	23,435
未払費用の増減額(△は減少)	272,040	294,973
預り金の増減額(△は減少)	1,872	△78,809
前受金の増減額(△は減少)	577,199	△14,185
その他	△95,133	2,037
小計	439,209	305,932
利息及び配当金の受取額	20,628	9,217
利息の支払額	△887	△1,387
法人税等の支払額	△27,872	△28,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	431,078	285,031

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,323	△6,506
無形固定資産の取得による支出	△17,506	△36,435
無形固定資産の売却による収入	10,000	2,305
投資有価証券の取得による支出	△7,616	—
投資有価証券の売却による収入	113,250	1,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,222	—
敷金及び保証金の差入による支出	△30,288	—
敷金及び保証金の回収による収入	21,468	146,449
貸付けによる支出	△350	—
貸付金の回収による収入	4,182	2,865
その他	25	△162
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,064	110,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△270,000	△345,000
長期借入金の返済による支出	△2,757	△6,211
長期借入れによる収入	—	80,000
リース債務の返済による支出	△9,948	△7,471
株式の発行による収入	—	8,499
少数株主からの払込みによる収入	9,945	—
自己株式の取得による支出	△110,150	—
連結子会社の自己株式の取得による支出	—	△27,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	△382,910	△298,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	△166	19
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	127,065	96,999
現金及び現金同等物の期首残高	4,003,393	3,698,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,130,459	3,795,081

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	ウェブインテ グレーション 事業 (千円)	モバイルイン テグレーション 事業 (千円)	エンタテイン メント事業 (千円)	iマーケティ ング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,118,485	1,317,324	132,742	516,602	3,085,155	—	3,085,155
(2) セグメント内部売上高又は振 替高	12,387	129,401	1,771	11,451	155,011	(155,011)	—
計	1,130,872	1,446,726	134,513	528,054	3,240,167	(155,011)	3,085,155
営業損失	86,546	123,521	49,051	94,004	353,123	(16,002)	369,126

(注) 1 事業区分は、売上計上区分とサービスの系列及び市場の類似性を考慮して決定しております。

2 事業内容の区分

(1) ウェブインテグレーション事業

ウェブサイトの構築及びウェブコンサルティングなどの業務

(2) モバイルインテグレーション事業

インターネットコンテンツ提供及びモバイルコンテンツ配信などの業務

(3) エンタテインメント事業

映画及びDVDソフトの開発、制作等の業務

(4) iマーケティング事業

インターネット・モバイル広告事業、SEO事業、データアナリティクス事業、EC事業等

3 事業区分の変更

当第1四半期連結会計期間より、従来の店頭プロモーションやDMを含む「広告マーケティング事業」から、インターネット領域に特化したマーケティング支援事業への転換を図っております。これに伴い、当社グループの事業実態をより明確に反映し、より適正なセグメント表示を行うため、従来、ウェブインテグレーション事業に含まれておりました、当社のデータアナリティクス事業及びEC事業と、従来の「広告マーケティング事業」を合わせて「i（インタラクティブメディア）マーケティング事業」とする、事業区分の変更を行っております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦における売上高が、全セグメント売上高の合計に占める割合がいずれも90%超となっているため、所在地別セグメント情報につきましては記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国及び地域における海外売上高の割合が連結売上高の10%未満となっているため、海外売上高につきましては記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間からは、従来、デバイス別・業態別に分けておりました事業セグメントを、新たに事業モデル別に、「デジタルマーケティング事業」、「ネットサービス事業」及び「エンタテインメント事業」の3つを報告セグメントとしております。各セグメントの内容は以下の通りです。

■ デジタルマーケティング事業

ウェブ及びモバイルサイトの制作に関する全ての業務や、SEO事業・データアナリティクス、EC事業などのiマーケティング事業を中心に、顧客のデジタルマーケティングを成功に導くあらゆるソリューションをワンストップで提供

■ネットサービス事業

モバイルアフィリエイト広告事業などのプラットフォームを軸とした事業や、スマートフォン向けアプリケーションなどの自社開発のサービスを提供

■エンタテインメント事業

映画の企画・製作・配給・宣伝・販売及び、音楽・映像などのコンテンツ企画・制作・販売

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	デジタルマーケティング事業	ネットサービス事業	エンタテインメント事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,821,769	371,116	259,143	3,452,029	—	3,452,029
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,926	8,092	3,392	21,410	(21,410)	—
計	2,831,695	379,209	262,535	3,473,440	(21,410)	3,452,029
セグメント利益又は損失(△)	△231,055	10,690	△74,804	△295,169	(24,112)	△319,282

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△24,112千円には、セグメント間取引消去△2,534千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△21,578千円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。